

### 1、「新時代の中国」と向き合う

昨年10月の中国共産党第十九回大会（十九大）を境に、中国は新たな段階に入った。党規約と憲法にも明記される「習近平の新時代の中国特特色社会主義思想」を“金科玉条”とし、今世紀中葉の「社会主義現代化強国の実現」に邁進するという宣言をしたのである。日中関係の在り方も大きく変化する可能性がある。「新時代」の中国とどう向き合うか、という視点から日中関係を中長期的に捉える必要がある。

### 2、「社会主義現代化強国」の中身

十九大政治報告では「富強・民主・文明・和諧・美麗」の社会主義現代化強国と謳っている。21世紀に大国の仲間入りをし、今後は習近平総書記を「中核」とする党中央の強大な中央集権によって、30余年後には世界一の超大国「強国」になるというグランドデザインを初めて内外に示したのである。

2035年までに社会主義現代化の実現、今世紀中葉までに社会主義現代化強国の実現という二段階のプロセスを描いている。私は十九大閉幕後の昨年11月に、日本のジャーナリスト訪中団団長として訪中し、中国社会科学院日本研究所と3時間を超す座談会、国務院発展改革研究中心の政策担当者によるパワーポイント50枚余の特別レクチャーの機会を得た。これらを通じて、「新時代の強国」の詳細な内容を知ることができた。

先ず、2035年までに中国のGDPが平均6～4倍で推移し、国民一人当たりGDPで世界上位30位以内に入る。次に、今世紀中葉すなわち中華人民共和国成立百周年の2049年までに中国のGDPは平均4～3倍で推移し、国民一人当たりGDPで世界上位10位以内に入る——という内容である。

### 3、「強国」実現の柱は

32年後には経済、政治、軍事、科学技術、ネットなどあらゆる面で強国となり、アメリカに追いつき追い越す目標である。

そのためには、どのような戦略をとるのか。柱の一つは「创新型国家」、即ちイノベーションである。人工知能や電気自動車など先進技術の基礎研究、応用研究の強化、科学技術人材の養成を進め、農村振興戦略や貧困脱出、区域調整発展戦略や格差縮小などを実現していくというのである。

一例を挙げると、ジャーナリスト訪中団は杭州市のアリババ集団本部を視察した。アリババ集団は、ネットや人工知能を駆使した国際的な電子取引システム展開や都市管理革命を目指す世界戦略を描いている。案内役の30代男性は中国外交部のエリートからアリババに転籍し、習近平指導部とアリババ総帥馬雲との密接な政商関係をうかがわせた。一昨年9月の杭州G20に参加した各国政府幹部の多くがアリババ本部を視察したが、日本政府関係者はゼロという。ア集団が政府と組んでどのような世界戦略を展開するのか情報を収集し、対中外交の参考にすべきではないか。

### 4、中国が世界のリーダーシップを

習近平の中国は、米国第一主義のもと国際社会に背を向けるトランプ・アメリカと対照的に、国際社

会のリーダーシップを握ろうとしている。十九大後に初の「世界政党ハイレベル対話」を北京で開催し、120カ国余の参加を得た。習近平氏が提唱する「人類運命共同体構築」の新世界理念が北京イニシアチブに盛り込まれたことが象徴的だ。2013年から習近平氏が提唱する21世紀版シルクロード「一带一路」構想は「共商・共建・共享」を原則に、既に沿線64か国と協定を調印し動き出している。中国の国際戦略とその影響力を分析して、世界の主導権の交代があるのか見極める必要がある。

#### 5、日中関係の改善は楽観的には進まない

過去5年間、安倍晋三政権と習近平指導部の日中関係は紆余曲折を経てきた。2017年11月にはベトナムで通算7回目の日中首脳会談が行われた。日本メディアは、習主席が笑顔で握手し、両国国旗も掲げられ、過去最長45分間の会談だったことを、さも重要であるかのように報道した。同時に安倍首相が日中関係の改善を訴え、日中韓三カ国首脳会談の開催と日中首脳往来の実現を希望し、日中関係は改善の方向へ向かうという面を強調した。しかし、習主席の発言内容を中国メディアから検証すると、中日関係改善のカギが相互信頼にあると強調し、日本側がより多くの実際行動と具体的な政策で示すべきであり、相互に脅威を与えない戦略的コンセンサスを構成するよう希望するなど注文を付けており、日本側とのギャップがあることが分かる。

中国外交部の対日政策担当中堅幹部などは私が団長を務めた訪中団との会見や座談会において安倍首相に対する政治的信頼性の低さを明言しており、中国側は日中関係の改善にそれほど楽観的ではなく、慎重に日本の動向を見た上で判断を下すであろうと推察される。

#### 6、求められる「対日新思考」の研究

私たち日本側は今後、強国実現へ邁進する中国とどう向き合うかについて、新しい発想に基づく対中戦略を練るべきであろう。今世紀初頭に中国の学者などが「対日新思考」を提案した。それは、歴史問題を乗り越え、日中協力を主眼とする内容であった。中国国内では「売国奴」と非難されたが、2008年5月の「戦略的互惠関係の包括的推進に関する」共同声明には日本政府の戦争反省の姿勢を認め、対中ODA援助を評価する内容が盛り込まれた。つまり、対日新思考の一部が採用されたのである。今後はこれまでの対中牽制政策の転換を図り、政治的信頼性を回復するための「対中新思考」を提起すべきであろう。日本は国際影響力が低下する中、新産業を含めた将来の国家構想を描き、外交・安保面では米国一辺倒ではなく中国との協調を含めどのような関係を築いていくべきか、「習近平新時代の対中新思考」を練り上げて、政策提言にまでもっていくことが求められる。